

第3回 久留米市地方創生総合戦略検証会議〈議事要旨〉

1 開催日時

平成30年9月18日（火）15時30分～17時30分

2 会場

公社会館 3階 ホール

3 出席者

座長：大久保勉市長

副座長：中島年隆副市長、森望副市長

委員：14名（代理出席含）

本村康人委員、森光佐一郎委員、有馬彰博氏（永田見生委員代理）、坂井猛委員、佐藤清一郎委員、成瀬岳人氏（有岡正治委員代理）、古賀徹也氏（中鶴英喜委員代理）、内田真紀委員、中西昌人委員、古賀秀心委員、樋口けい子委員、牛島さゆり委員、佐藤有里子委員、内田幸子委員

4 欠席者

委員：1名

松浦貴子委員

【議事次第】

1 開会

2 市長挨拶

3 委員紹介

4 報告事項

（1）スケジュールについて

5 協議事項

（1）久留米市地方創生総合戦略の進捗状況について

（2）地方創生に関する動向について

（3）意見交換

6 その他

7 閉会

1 開会

■事務局（國武総合政策部長）

ただいまより第3回久留米市地方創生総合戦略検証会議を開会する。

まず、本日の会議については、公開を前提とさせていただいているため、会議の議事録については公開したいと考えている。録音、写真撮影について委員の皆さまのご了承をいただきたい。

（一同了承）

それでは開会にあたり、大久保市長よりご挨拶申し上げます。

2 市長挨拶

○大久保勉市長

本日は、久留米市地方創生総合戦略検証会議にお集まりいただき感謝申し上げます。

久留米市の誇る有識者の集合体「オール久留米」で、どうやったら久留米市がもっと活性化するか、こういったことを議論する場と考えている。

都市間競争が厳しくなっている。また、日本全体では、少子高齢化、人口減少社会に突入していることから、現状維持、すなわち人口が減っていくことになる。そういった現状から、何か新しいことを打ち出さないといけない。私どもには、皆様をはじめ、大きな力である知恵がある。そのため、この会議で色々な議論を行い、どうやって久留米市がより一層輝いていくか検討していくことが重要である。

久留米市は、日本有数の評判を得ている。例えば、医療の観点、住みやすさ、日本一暑い日もあったりしたこともある。この暑さを、仕事に対する情熱や新しい産業に対する情熱といったことに変えてやっていきたいと思っている。

特に、どうやって福岡都市圏、もしくは全国から久留米に移住してもらうか、いわゆる住みたいまちづくりを進めていくことが、これから重要であると思う。そのためには、久留米が持つ医療や教育。特に、最近、孟母三遷のまち・久留米も打ち出したいと思う。教育に熱心な保護者から「久留米は教育的には恵まれているから移り住みたい。」と言ってもらえるようにすることができると思う。実際に、子育てしやすいまちである。これは、九州で一番、本当はすごいのに、発信しきれていないものもある。高校の難関大学に対する入学者数は、人口30万人の母数に対し、県内でもダントツであると考えている。こういった素晴らしい教育環境もあるので、こういったことを鍵として、どんどん久留米市を活性化する。本日は、こういったことも含めて議論できたらと考えている。

短い時間ではあるが、オール久留米のために、力を貸していただきたい。よろしく願います。

■事務局（國武総合政策部長）

続いて、検証会議の委員の皆さまを事務局からご紹介させていただきます。

3 委員紹介

■事務局（柴田創生戦略推進室 課長補佐）

※資料に基づき、新規就任委員等のご紹介

■事務局（國武総合政策部長）

この後の進行は、副座長の中島副市長にお願いします。

4 報告事項

■中島副座長

それでは、次第に基づき進める。

次第の「4 報告事項」について、事務局から説明をお願いします。

■事務局（重石創生戦略推進室長）

※「スケジュール」について、資料に基づき説明。

■中島副座長

ご質問等あればお願いしたい。

（質問なし）

それでは、次第の「5 協議事項」について事務局から説明をお願いします。

5 協議事項

■事務局（重石創生戦略推進室長）

※「（1）久留米市地方創生総合戦略の進捗状況」及び「（2）地方創生に関する動向」について、資料に基づき説明。

■中島副座長

ご質問等あればお願いしたい。

○樋口けい子委員（久留米市男女共同参画推進ネットワーク会長）

人口動向について、人口が減ったとの報告があった。特に、出産・子育て世代が減っているとのこと。これは、久留米市に就職せず、福岡市やその他の大都市で就職していることがあると思うが、出生率を見ると、非常に下がっていて、子どもを産む世代がだんだん少なくなって、高齢者社会が早くやってくるという深刻な状態だと思う。大学生以外にも、出産・子育て世代が流出や減少したということをどのように分析しているか確認したい。

■事務局（重石創生戦略推進室長）

一般的に言われているのが、皆様ご承知のとおり、雇用情勢において、労働力の需

要が高く、全国各地で人手不足の状況にある。特に、東京においては、オリンピック・パラリンピックに向けた準備を進めており、人手を集めるのも盛んな状況である。

そういった中、雇用条件の比較となると、大都市の魅力もあるが、賃金も高く、就職活動をインターネットで行う時代であるため、大都市に吸い寄せられる傾向にある。

これがそのまま久留米市に当てはまるかどうかは一概には言えないが、今年を取りまとめの数値を見る限りでは、雇用情勢が良い中で、大都市に引っ張られる割合が多かったために、久留米市に就職する割合が減ったのではないかと推測しているところである。

この件については、学校からの聞き取りや新聞報道をまとめたものであって、今まで、久留米市独自で集計・分析することを持ち合わせていなかった。そのため、今年6月から住民異動届の手続きに来られた方を対象に任意協力のアンケートを実施し、転出や転入にあたっての理由を聞くようにしている。今後は、その取りまとめたデータをもとに、より個別・具体的な移動要因の把握に努め、分析していきたいと考えている。

■大久保座長

補足であるが、社会動態において、大学を卒業した方が福岡市で就職する傾向にある。ここで注目しないといけないのは、就職は福岡市でもいいが、久留米に住んでいただく戦略が必要ということである。

本市では、子育て世帯に対し久留米市に住宅を購入してもらえよう福岡市でキャンペーンを行っている。久留米市の強みは、子育てしやすいということであるため、福岡市で働いていても、久留米市の中心部に住んで通勤してもらう。それにあたり、必要な施策として、保育所・保育園の充実、子どもの教育の充実を進める。また、素晴らしく学力が高い高校も複数校あることから、しっかりと子育て世代を中心に呼び込む取り組みを進める。しかし、これら取り組みがどのような数値につながっていくかは、見ていかないといけないと思うが、問題意識としてはまったく同じで、とりあえず実施可能な取り組みを進めている現状である。

○古賀秀心委員（久留米市校区まちづくり連絡協議会会長）

私からは、要望事項の話をさせていただく。

評価シートの4-8～9を見ていただきたい。その中に、セーフコミュニティ推進事業と防災対策事業に重要業績評価指標（KPI）の追加をお願いしたい。

まず、セーフコミュニティ推進事業について、久留米市は平成25年12月にセーフコミュニティ国際認証を取得し、安全・安心なまちづくりに取り組んでいる。現在、セーフコミュニティ推進の骨格として、重点分野として6分野、重点項目として10項目、そして、それぞれに8つの対策委員会を設置して、42の施策を実施している状況である。その中で、KPIが『市民のセーフコミュニティの認知度』だけになっていることについて疑問に思っている。少なくとも、重点分野の6分野か重点項目の10

項目を KPI として設定して検証していただきたいと考えており、検討をお願いしたい。

次に、防災対策事業について、近年、大規模災害が頻発している。そういう中で、防災に対する専門知識や技術を持って、災害発生時にはリーダーとして組織運営に当たっている、防災士の養成・拡充が喫緊の課題と認識している。まちづくり連絡協議会としては、市内に約 670 の自治会があり、各自治会に 1 人の防災士を配置するというのが、重要であると認識している。しかし、現実を見ると、久留米市が把握している防災士の有資格者は、170 名であり、非常に少ない。そのため、『防災士の資格の取得者数』を KPI として設定してもらい、追跡していくことが重要と考え、検討をお願いしたい。

最後に、久留米市では、平成 22 年に、災害発生時に自力で避難できない方『災害時要援護者』について、事前の登録制度を設けている。登録していただいて、災害発生時に行政と地域が協働して、要援護者を支援していく制度である。制度開始から 8 年が経過したが、今年の 5 月現在で、登録対象者 53,768 名のうち登録者数は 5,543 名であって、登録率 10.3% である。10 人のうち 1 人しか登録していない状況である。そのため、『災害時要援護者名簿登録者数』についても KPI として設定することの検討をお願いしたい。

■中島副座長

要望ということであったが、事務局からコメントがあればお願いする。

■事務局（井上協働推進部長）

セーフコミュニティ国際認証については、本年度再認証を受けることができた。これについては、皆様のご理解・ご協力の賜物だと考えている。この場をお借りして御礼申し上げる。

セーフコミュニティの取り組みの中では、6 分野、10 項目の指標を取り上げて、例えば、自殺者数や認知症サポーター数を設定している。総合戦略については、代表的な『市民のセーフコミュニティの認知度』をあげている。ご指摘の内容については、次回に向けてしっかり検討していきたいと思うので、よろしくをお願いしたい。

■事務局（窪田健康福祉部長）

災害時要援護者名簿は、現在、久留米市新総合計画第 3 次基本計画や第 2 期久留米市地域福祉計画の中で評価指標に位置付けており、各年度において、進捗や評価、分析を行っている。その登録率というところでは、ご指摘のとおり、1 割程度しかない現状であり、課題であると認識しているところである。そのため、広報くまめやホームページを活用しながら周知・啓発を行うとともに、校区まちづくり連絡協議会の皆様や関係団体の皆様のご協力をいただきながら、認知度や登録率の向上に取り組んでいる。

また、避難支援等において、関係者と名簿の共有化を行う中において、避難に支援

を必要としない高齢者、例えば、独居であるが比較的元気な高齢者も登録されている等のご意見もいただいていることから、本年度、登録要件や名簿の提供先の見直しについても検討を進めている。こうした中で、関係団体の皆様からのご意見を踏まえながら、より実効性の高い制度となるよう取り組んでいきたいと考えている。

■事務局（江島都市建設部次長）

防災士については、古賀委員のご指摘のとおり、170名程が久留米市で登録していただいている。平成28年度から防災士の養成について、年間25名程の枠で支援している。そのため、各自治会までは至っていないが、久留米市の考え方として、校区のマネジメントを行う防災士。その下に、各自治会を併任していただく防災リーダー、国の資格ではないが、専門知識を研修で身につけていただいて、地域の防災活動を牽引していくような体系を構築していきたいと考えている。校区まちづくり連絡協議会の中でもご相談させていただいているが、こういった仕組みの中で、地域の防災力の向上に努めていきたいと思っている。

そういった取り組みをKPIに反映していくかについては、検討していきたいと考えている。

■事務局（重石創生戦略推進室長）

KPIの設定について回答させていただく。

PDCAサイクルに基づく事業の進捗を測る中でチェックするための数値として、経年の比較ができるような数値を設定することが必要だと考えている。定期的に調査を実施していることや調査規模が公の中で認められるような数値をKPIとして設定するよう探し求めていたところであるが、地域の特性上、サンプル数が少ないため数値が把握しにくい、または、把握に時間を要するものも多い。そういったことから、今回の検証にあたって『—』表示になっているものもあるため、できるだけ1年に1回の会議でお示しできるような数値を揃えて、比較・検討ができるよう、今後、調整していきたいと考えている。

■中島副座長

他に、ご質問・ご意見等あればお願いしたい。

○樋口けい子委員（久留米市男女共同参画推進ネットワーク会長）

私も評価シートについて、意見があるので述べさせていただく。

評価シートの3-1の『子育てしやすいと思う市民の割合』が8割近くの78%になったことは、ありがたいことだと思っている。その要因としては、待機児童の減少等に具体的に取り組んでいるためであると認識している。これに加えて、評価シートの3-1のワーク・ライフ・バランス応援事業について、昨年も話したが、応募する企業が少ないと思っている。もっと宣伝をして、多くの企業がワーク・ライフ・バランス

の実施に積極的に取り組んでいただきたいと考えている。そのため、KPIの進捗度が『×』となっているものの、数値目標をもうちょっと上げて、具体的に取り組んでいただきたいと思う。

もう一つは、女性活躍について、市内の半数は女性であることから、労働や地域活動の中でも活躍していくためには、家庭の中でのワーク・ライフ・バランスや男性の子育てへの参画がとても大事であるので、よろしく願います。さらに、久留米男女共同参画推進ネットワークでは、因習として、性別役割を肯定するような「女のくせに」といった発言や女性には軽い仕事に回すということがあることが、運営委員会等で話として出てくる。そういったことから、女性の就業継続のための経営者向けマネジメントセミナー等の受講者数が増え続けていることがありがたいと思っているが、久留米市全体からすると、もうちょっと積極的になってもらいたい。特に、昨今、課題になっているセクハラ問題やマタハラ問題、パワハラ問題については、働きやすい職場づくりが重要であるため、この中でもしっかり取り組んでいただきたい。そして、「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感しない人の割合を、30歳代、40歳代、50歳代、60歳代で8割、9割となるようにしていただきたいと思っている。

■中島副座長

講座についての要望として取り扱わせていただく。

■大久保座長

非常に重要な視点での話をいただき、要望については承った。1点だけ説明したいのは、10月から人権問題を取り扱う推進協議会を開催させていただく。これまで人権問題は、人権・同和問題ということで、非常に先進地域として足場を固めていたと思う。次の課題として、樋口委員からもお話があったように、人口の半分が女性であるということなので、女性の活躍。人権問題を踏まえてしっかりとやっていかないといけない。こういった観点から、より女性の活躍の場をつくっていく形で運営していきたいと思う。そのことが、地方創生につながっていくと考える。

しっかりとやっていきたいと思うので、引き続きご協力をお願いします。

■中島副座長

他に、ご質問・ご意見等あればお願いしたい。

○有馬彰博代理（高等教育コンソーシアム久留米理事長代理）

久留米市の地方創生の展開の中に、12ページの別紙②にも記載があるが、『医療の集積を活かす、理化学研究所との連携を強化して事業化を促進する』とあるが、どういう形のイメージを久留米市の地方創生の中で持っているのかお尋ねする。私は、久留米大学で働いているので、理化学研究所と小児科との連携は把握しているが、具体的にどういう形で医療の集積を考えているのか、聞かせていただきたい。地域医療構

想の中で 2025 年構想があり、団塊の世代が 75 歳を迎える年であるが、医療機関も難しい時代になってきている中で、医療の集積と理化学研究所との関係をどのように考えているのかお尋ねする。

■事務局（重石創生戦略推進室長）

理化学研究所については、様々な経過の中で、リサーチパークに事務所を開いていただくことになっている。

久留米市は、長い間、学術研究都市づくりとして久留米の魅力づくりに取り組んでいる。久留米大学をはじめとする 5 つの高等教育機関や、各研究機関と連携を行い、久留米が独自に持っている技術の集積やそのアピールに努めている。そういった中で、久留米大学におかれては、中心となって活躍いただいている。

今後とも、今後、法的問題の緩和や技術的対応等、色々と想定される中、できることは限られてくるものの、久留米大学の力をお借りして、九州、全国はもちろんであるが、世界でも評価がされるような久留米の技術をアピールしていくことを目指していきたいと考えている。

■中島副座長

それでは、ここで質問等については一区切りとしたいと思う。後の意見交換の中でご意見をいただければと思うので、よろしく願います。

最後に、事務局から何かあれば願います。

■事務局（重石創生戦略推進室長）

いただいた意見やアドバイスを踏まえて、公表や国へ報告していきたいと思うので、よろしく願います。

■中島副座長

それでは、ご了承いただきたい。

（一同了承）

それでは、「意見交換」に入る。

久留米市地方創生総合戦略に基づく取り組みについてのご意見や、より効果的な取り組み、各団体と連携可能な事業などについて、各委員からご意見をいただきたい。

○本村康人委員（久留米商工会議所会頭）

商工会議所では、平成 28 年度に策定した『久留米創生戦略』の具現化に向けて取り組みを進めている。

久留米市、久留米大学、久留米工業大学、久留米工業高等専門学校等、市内の産学官連携のもと商工会議所が主体となって、医療、介護、健康、食農等の分野を中心とした 10 のプロジェクトに取り組み、新商品や新サービスの開発を進めている。

特に、久留米大学医学部との連携による医療健康情報流通プラットフォームや健康・スポーツ科学プラットフォームといったプロジェクトは、久留米の強みである医療と大学を核とした取り組みであり、今後の久留米の創生につながるものが大きく期待できるものである。来月10月に、委員会を開催し、その進捗状況を確認することとしている。

今後も、産学官が連携して、この地域の強みを活かした産業振興に取り組んでいきたいと考えている。

○森光佐一郎委員（久留米市農業協同組合代表理事組合長）

農業から見た地方創生ということで、意見を述べさせていただきます。

現実として、農業人口は減少している。色々な要因があるが、これら要因の中で最も大きいのが農業者が所得を確保できていないことである。そのため、JAくるめでも中期方針に『農業者の所得増大』を掲げている。このことは、農業生産の拡大であり、久留米市は周辺部を含め農業地帯であるから地域の活性化にもつながるものである。

総合戦略の中に『職業として選択できる魅力ある農業の実現』とあるが、言い換えると『農業者の所得増大』である。所得が増えないと後継者も出てこないし、Uターン・Iターンもない。普及センターとも連携して事業を展開している。

私は、キーワードを3つ掲げており、1つ目はどんな農産物でも高品質生産をすること、2つ目は安定供給をすること、3つ目はブランド化である。この3つが必須条件だと考えている。ハウス栽培の場合、大半が周年栽培であり、安定した従業員の雇用ができており、これが拡大しつつある。つまり、家族農業から企業的な農家に発展している形態が少しずつではあるが増加している。こういった農家は、高品質生産と安定供給はできているが、ブランド化だけは、JAと久留米市で進めていかなければならないと考えている。

久留米市の農業生産額は、約320億円であり、県内第1位、九州では第10位、全国では第23位という農業都市である。所得を言い換えると農業生産額でもあり、この320億円をいかに上げていくかが課題である。そういった意味で、新規就農者においては、新卒者の就農や、Uターン・Iターンも若干ある。こういった就農者に対する、JA、普及センター、久留米市としての大きな支援の充実を図っていただきたい。農業従事者数が減少するのをいかに少なくするののかということで、今後とも元気な農業づくりに取り組んでいきたい。

○佐藤清一郎委員（一般社団法人久留米銀行協会会長）

銀行の立場から、経済を中心に意見を述べさせていただきます。

それぞれKPIを設定しているが、理屈上は、KPIが満足いく数値になれば、最終的な目標が達成されなければいけないと思う。そのため、それぞれに評価を『A・B・C』としているが、民間企業の場合「私のところはよくやりました」ということで、Aな

ど良い評価をしてくるが、全体を足し合わせると、全体の目標を達成していないことがある。このことは、それぞれの目標の立て方が甘かったというか、それぞれが『A』評価であっても、全体がうまくいかないと困るので、そういうことがないようにしないといけないと考える。

こういった地方創生の会議は、一部を除いて人口は減少しているので、全国で開催されていると思う。皆やっていることに、日本人は安心感を持ってしまう。しかし、他を凌いで久留米市に人を惹きつけるためには、何をすべきかという議論になると、他所がやっていることと大差ないことを久留米がやっても、あまり効果がないと思う。一方で、医療や農業、バイオといった可能性を秘めていることは紛れもないことである。したがって、うまく KPI を設定して、それを満たせば、必ず達成できるというような形にすべきと思っている。

話が広がるが、アメリカでは、20~30年前、大学生は全て IBM や GM に行きたかった。現在は、Google や Amazon に行きたいということで、まったく変わってしまった。一方、日本では、東京海上、全日空に就職したいということで、20年くらい変わっていない。その差は、日本では、スタートアップ企業、新しい企業が生まれなかったためである。『福岡はすごい』（著：牧野洋氏）という本があるが、ここでいう福岡は、福岡市のことであるが、福岡市ではスタートアップをはじめ色々なこと、他自治体が取り組んでいないことを実施している。福岡市の高島市長は、「井の中の蛙にはならない」と言っている。また、『人口増加率』や『開業率』において、主要都市の中で福岡市はナンバー1。でも、ここで満足するつもりはない。日本の外に出れば危機感しかない。外を見ると中が見えてくる。常に新しい発見があり、なぜ満足してはダメなのか分かる。だから、スピードを上げてどんどんチャレンジしていく」とも言っている。だから、皆が苦労しているから、全国でこの会議を開催しているからといって安心感を抱いていたら、ダメだと考えている。言うは簡単で、行うのは非常に難しい。

地方銀行は、地方の活性化が一丁目一番地であるから、婚活活動も含めて、一生懸命やっていきたいと思うので、今後ともよろしく願います。

○成瀬岳人代理（一般社団法人久留米銀行協会副会長代理）

地元の銀行は、地元の企業の発展なくして、存続できないわけであるため、金融サイドから地域貢献を軸として考えている。企業の存続・発展について、金融を乗り越したところでのサービスをどのようにしていくか課題に上げている。

大きな1つ目のテーマとして、中小企業の事業承継であって、いかに今の良い物を、次世代につないでいくかが大事である。単なる相続税の相談だけでなく、良い物をつないでいく・結んでいくことに取り組んでいる。

2つ目は、企業誘致である。企業誘致は中央のほうからだけではなく、九州管内、特に、久留米市は交通のハブでもあるため、工場や倉庫の情報を九州一円で集めて提供していきたいと考えている。

3つ目は、スタートアップ、創業支援である。大学発のベンチャーや、RPO の公開

を目指している企業もある。それらではなく、伝統的な事業の中で、新しい事業を始めるところもある。産学官連携によって、強みをさらに磨いていくようなサービスをしていきたいと思っている。

そして、もう1つが情報である。ファイナンスが基本の仕事であるが、多くの事業者を知っているため、グループでの情報提供力によるビジネス機会の創出、ビジネスマッチング、金融機関からの業務連携の提案等も考えている。久留米市も実施されている、コールセンターの拡充による地元の雇用創出ということで、私たちも東京の企業からのオファーがあり、地元へのサテライトオフィス誘致に取り組んでいる。また、東京ではIT資材がかなり不足しているため、地元の工業大学もあり、理科系も強い。東京に行かなくても、世界での技術を磨けるような拠点づくりも力を入れていきたいと思っている。

金融では、制度融資、空き家対策ローン等も拡充しながら、地元の産業振興にしっかりお手伝いできれば考えているので、よろしく願います。

○古賀徹也代理（一般社団法人久留米銀行協会代理）

評価シートの1-1について、安定した雇用を創出するために、『新卒者の地元就職率を17%にする』と基本目標で掲げているが、3年連続で目標を下回っており、特に、今回は実績値が10%を下回っている。確かに、魅力ある地元企業の情報を都度発信していくことは大事だと思う。この結果に対してもっと危機感を持つべきだと考えている。西日本シティ銀行としてもインターンシップの受入、テレビ番組等で地元の企業情報については、その都度、積極的に発信しているが、加速する新卒者の地元離れを改善していくには、銀行としても情報発信だけではなくて、もっと踏み込んだ対応が必要だと考えている。

平成28年度の学生生活調査の結果であるが、アルバイト料や仕送り額が年々減少していく中、大学生の収入に占める奨学金の割合の比率は年々増加する傾向にある。このような傾向から、就職後も奨学金返済に負担を感じている若年層が非常に多く、中には奨学金の返済に行き詰って、自己破産に至るケースもある。学生の懐は、我々が思っている以上に、痛んでいるのではないかと思う。

これに対して、日本学生支援機構では、返済が不要な給付型の奨学金の制度拡充を決定している。NHKも家計が苦しい学生に対して、受信料を免除することが新聞に記載されていた。

国も本格的に学生支援に乗り出してきている。民間でも大和証券グループが今年の5月に奨学金の返済の肩代わり制度を導入するという発表があった。久留米でも地元就職率を上げていくには、学生向けの情報発信のみに留まらず、就職後も安心して働いていける環境づくり、学生の懐にもう1歩踏み込んだ対応が必要だと考えている。

○佐藤有里子委員（株式会社キャリアリード代表取締役）

奨学金の話の続きになるが、奨学金の返済をしている2人が結婚する場合、返済が

2倍になるため、結婚できない。そういう方の悩みを切実に聞いている。そのため、給付型奨学金等の制度がたくさん実施されると良いと思う。一方、久留米市としては難しいかもしれないが、現在、返済している方の問題をどういう形で解決できるのか考えないといけないと思う。

私の会社も久留米市の婚活事業に参加している。独身の女性で30歳代と40歳代の結婚希望者が非常に多い。そのため、参加することにより、1人でも多く結婚でき、子どもを出産することを望んでいるので、会社としても力を入れていきたい。

久留米市は、子育て世代には手厚いサービスがあるので、住みやすいという声をいただいている。しかし、夫が久留米、妻が福岡市博多区で働いており、産休明けに、久留米市から春日原に移り住んだ。そのような中、子どもが1歳になって活発になると、公園や遊ぶ場所があることでやっぱり久留米市が良かったと言っている。そのため、どうやって帰れるかその友人等と検討しているところである。

そういったことから、久留米に「帰ってきたい」、「住みたい」と考えている若者は多いと実感している。

次に、育児休暇については、男性の取得について必要だと考えている。

先ほど、樋口委員から「女のくせに」と言われたとのことであるが、今でもそんなことを言うところがあるのかなと思ったが、私たちの会社には、女性に期待される企業も増えてきている。そのため、大学3年、4年の時点で、女性のキャリア塾をつくって、キャリア形成ができた女性を企業に送り込むことができたらと、今日の話聞きながら思っている。

インバウンドについては、中国からの富裕層とお話させていただいているが、宿についても、今までは、福岡市で宿泊されていたのを、今回、田主丸で泊まっていただけ、果物を食べたり、医療の提携を望んだり、色々な買い物をされている。1年1年大きい仕事をさせていただいており、仕事がしやすい環境にもなっている。特に、高良山がとても素晴らしくなったと思っている。

○内田幸子委員（ベストアメニティ株式会社代表取締役社長）

基本目標3の『若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる』を踏まえて、地元企業として取り組んでいることについて、話をさせていただく。

私の会社も非常に女性が多い職場であるため、環境を整えるということでは、出産の際には、福利厚生の一環でお祝い金制度を実施するとともに、産休明けのスタッフには時短勤務や希望に応じた雇用形態への変更を取り入れている。また、産休中の不安、メンタル的なフォローをするために、月に1回程度、会社に顔を出して、社員食堂でみんな一緒にランチを食べ、疎外感を持たなくていいような取り組みを行っている。

ワーク・ライフ・バランスの推進については、社員がどういうところで仕事をしているのか、家族の方にも知っていただくために、社員の家族を招待して、コンサートやイベントを企画して、家族の方との親交を深める取り組みも実施している。

佐藤委員も言われたが、女性は結婚して出産するスタッフの9割強が、育児休暇を取って戻ってくる状況であるが、なかなか男性は難しいのが現状である。しかし、子どもの学校行事には、遠慮せずに参加できるような社内の雰囲気をつくることに努めている。理想的な環境をつくるには、人員の調整等、中小企業にとって厳しい課題もある現状であるが、できることから取り組んでいる状況である。

○有馬彰博代理（高等教育コンソーシアム久留米理事長代理）

高等教育コンソーシアム久留米の立場から話をさせていただく。

今後、18歳人口の減少と東京圏への一極集中により、地方の大学にとって非常に厳しい時代が到来している。これは2018年問題といって、18歳人口が2018年から減少局面に入り、2030年には100万人時代、そして、もうすでにSociety5.0の第4次産業革命が始まる中、高等教育のあり方について、1つの大学では立ち行かない時代になってきている。国立大学法人は、政府が示しているアンブレラ方式を採用し、私立大学については早く対応しないと潰れる大学が出てくるのが世の中の流れになっている。

そのため、久留米の5つの高等教育機関で高等教育コンソーシアム久留米をつくった。2040年は2018年に生まれた子どもが22歳になる歳である。そういう2040年の社会の姿の中で、高等教育における学びの再構築を考えた場合に、1つの大学ではなく、連携をしたコンソーシアムが必要であり、その中に、地域連携プラットフォーム形成。それは、大学という高等教育機関だけではなく、産官学金労言のプラットフォーム形成を高等教育コンソーシアム久留米としても取り組んでいかないといけない。

今後、色々な知恵をいただきながら、教育のあり方を考えていきたいと思い、高等教育コンソーシアム久留米としても、色々な形での連携をしていきたいと思うので、よろしく願います。

○坂井猛委員（九州大学キャンパス計画室教授）

私は、キャンパス計画に取り組んでおり建築を教えている。私は、福岡市南区に住んでいるが、伊都キャンパスまで1時間30分かかる。久留米から通勤する分については、天神まで30分である。そのため、その30分というのを強調して、福岡市の端から通勤するより通いやすいということを強調すべきということを常々思っている。

2点目は、昨年度、国土交通省のお手伝いをする中で、アウトプットとして出てきたのが、今まで、交流人口と定住人口に併せてどう増やしていくかが1つ課題であったが、これをさらに進めてプロジェクト人口という言い方をして、定期的に人が来るようなプロジェクトをつくったらどうか。例えば、千葉では、木造平屋の空き家の断熱性が弱いため、断熱をするための講習会を開催し、1軒の空き家を題材にして、定期的に講習会を開き、同じ人が来るように仕向けて、そこで知り合いを増やしていく取り組みを実施している。こういうプロジェクトを実施することにより、その地域に親しみを感じることになる。そのためには、移住している先輩が必要であり、若手

で地元のお世話役が必要である。特に、その2人がセットだと非常に心強いとのことであった。

3点目は、会議に行くにあたって、西鉄久留米駅から18分歩いてきたが、空き店舗が目立つと思う。今日は、平日の午後であったため、休業日の店舗もあったが、中心市街地は、都市の顔であるため、店舗が開いていて、アライバルポイントとしてしっかり賑わいを見せていかないと、第1印象が良くないと思う。

○内田真紀委員（連合福岡北筑後地域協議会副議長）

連合福岡北筑後地域協議会としては、労働者の視点から久留米市を含む4市2町に対して、自治体政策制度要求等を行っている。

久留米市に対しても、昨年度、9項目からなる独自の要求等を行い、回答をいただくとともに、市長や副市長と意見交換を実施したところである。

その項目の中でも、雇用創出と労働者の待遇改善に向けた施策の実施として、地元企業・地元就労希望者の拡大支援や非正規労働者の待遇改善を求めている。また、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた働きかけや、安心して暮らせるまちづくりを求めている。

本日の検証会議の項目の中に挙がっているとおり、戦略の推進につながるものと思っているので、今後も継続して協議等をしていきたいと思う。

本日、子育て支援に関することと、地域の防災に関することの話をしようと思っていたが、先にご意見等が出ているとおり、同じ思いもあったので、それ以外の部分で話をする。

子育て支援について、大学を卒業して、市外に出ていってしまうのは大きい問題であるが、必ず地元に戻ってくる若者たちは多くいると思う。その時に、どこに定住するかというところで、久留米に定住ができるような環境を整えてもらいたいと思う。そのためには、子どもを安心して産み育てられること、仕事と子育ての両立ができる社会、教育の充実が大きな点になってくると思う。その中でも、保育園の待機児童の解消はまだ難しい状況下であると思うが、『送迎保育ステーション』が実効性のあるものとなることを期待している。また、29年度に開設された『こども子育てサポートセンター』についても、実効的なサポートにつながるような形に発展していくことを期待している。

○中西昌人委員（西日本新聞社久留米総局長）

久留米の地方創生の大前提として、九州では2040年まで福岡都市圏しか人口が増えないと予測される中、どこが生き残る都市になるのか、都市間競争になると考えている。

久留米が都市圏と結ばれた鉄道駅、あるいは中心市街地を中心にコンパクトシティ化していく戦略そのものは評価している。

それを前提に評価シートにある指標を見たとき、戦略は良いけども戦術はどうかと

感じた。限られた財源の中で事業を取捨選択していくわけであるが、その判断基準となる指標が、それ相応の指標になっていない。例えば、商談会や婚活、移住促進の相談件数や参加者数、イベント回数というのは、あまり意味がないと思う。実際に契約が成立した件数や結婚した人の数、移住した人の人数を追跡調査して、示す必要がある。それで効果がない事業については、取り止めて、新たな事業に取り組む。

新規就農者数の人数も重要であるが、実際の農業の現場では、「数年で辞めてしまった」といった声や、「全体の就農者の平均年齢・人数に与えた影響を検証していただきたい」といった声を聞く。技能実習生の外国人も増えてきていると思うが、そこまで踏まえた計画を策定するためにも指標は考えていただきたい。

この総合戦略自体も計画年度の折り返しに入り、この間に出てきた大きな課題もある。

先ほどから出ている、人手不足の問題はますます深刻になっている。市内の中小企業で優良な企業はたくさんあるが、「久留米だけでなく、福岡、佐賀、熊本一円の学生が会社説明にも来てくれないし、話も聞いてくれない。」との話を聞く。一方で、久留米大学からは、「大学側がこんなに良い企業があるということを教えている状況。」という。これまで市が取り組んできた事業では学生に届いていないのではないか。ならば、実施しているマッチングの事業は改善しないといけないし、もっと言うと、制度の問題。地元の企業に就職した人には優遇策を設けることができないか。これをやるには、民間企業では厳しい。行政がそれを用意できる立場にあると思っており必要である。

人手不足で言えば、外国人はこれからも日本に働きに来てくれるわけではどうやらなさそうである。なぜなら、アジアの国々もどんどん日本との経済格差を縮めてきている。日本というのは、言葉も難しいし、外国人も少ないので、住みにくいであろうと思う。そのため、賃金は少し下がるが、他のアジアの国に働きに行ったほうが良いという時代が来ると思っている。もうすでに外国人労働者の奪い合いになっているが、今から受入の環境整備をして、九州で働くなら久留米で働きたいといった準備が必要である。

そして、インバウンドについて、久留米は非常に外国人が喜びそうな素材がいっぱいあると思う。高良大社、フルーツ狩り等。ただし、観光客は、あちこちに行きたいため、久留米の中で完結しようとするのは無理がある。筑後地区だけでも無理かもしれない。これまで以上に広域的な連携や取り組みが必要で、もっと言ってしまえば、他所の名所に行ってもらっても、泊まるのは便利な久留米にしてくれといったような仕組みやPR方法を考えた方が良い。

まとめると、久留米市が今後直面する課題としては、どういう風にマッチングするか、広域連携をいかに有効に使うかにかかってくると思う。自治体は国県の補助事業に乗っかっていきがちであるが、それだと他都市と横並びになってしまう。限られた財源の中で、どういう独自の事業を織り込んでいけるのかを期待したい。

そのためにもどんな事業が有効なのかを検証する成果主義の事業評価は欠かせな

いし、電子決済やデジタル社会が進展していく中での対応や戦略の見直しも必要だと思っている。

○古賀秀心委員（久留米市校区まちづくり連絡協議会会長）

久留米市校区まちづくり連絡協議会では、市内46校区コミュニティ組織でつくられた団体である。今年で10年を迎えた。これまで、久留米市との協働ということで、セーフコミュニティの推進による安全・安心のまちづくりをはじめ、色々な事業を展開してきた。

昨年7月の九州北部豪雨、今年7月の西日本豪雨では、私たちが経験したことがない記録的な大雨で被害をもたらした。現在、日本各地で想定外の自然災害が発生している状況である。そういうことで、まちづくり連絡協議会としては、セーフコミュニティの事業を推進する中で、8つの対策委員会をつくって取り組んでいるが、一番の課題として防災対策を掲げ、取り組んでいるところである。そして、地域と行政が協働で防災について考え、より実効性の高い地域防災計画や災害対応体制の整備など早急に行うために、行政の職員とまちづくり連絡協議会の役員で防災対策検討委員会を設置して、毎月、防災についての協議を行っている。

今後とも引き続き、行政と協働・連携しながら、安全・安心な久留米の実現に努めるとともに、地域の特性を活かした魅力あるまちづくりをするために、多くの地域課題の解決に取り組んでいきたいと考えているので、行政からは、人的支援、財政的支援をお願いしたい。

○樋口けい子委員（久留米市男女共同参画推進ネットワーク会長）

久留米市男女共同参画推進ネットワークは、久留米商工会議所、久留米市農業協同組合、連合福岡北筑後地域協議会、障害者団体、部落解放同盟等の団体の女性が男女平等という一点で、久留米市で広くつながって、様々な勉強や活動をしている。

そういう中で、私たちが訴えているのは、趣味や実益で男女平等を言っているわけではなく、世界が男女平等を求めているとういうこと。このことは、世界銀行の投資先に男女平等であるかどうかを査定しているとか、世界経済フォーラムが、各国に経済発展をするためには男女平等でなければならないとして、男女平等のランキングをつけていることから分かる。

社会の発展を考えた場合に、私たちが求めている男女平等というのが、必要不可欠である。久留米市も発展していくためには、重要だと考え、様々な組織で頑張っている状況である。そういう意味では、SDGsという持続可能な社会の発展では、私たちも国連等が決めた様々なゴールを念頭に置きながら活動していきたい。

この会議との関連で、人口の半分の女性が久留米市の発展にコミットして、力を発揮するためには働く場が大事である。その際の賃金の格差や雇用の継続性が数値目標でしっかりと他の地域よりも上がっていくことが大事であると考えている。久留米市では農業に従事する女性も多いので、女性農業委員の選出に向けて、毎月、農業プロ

プロジェクトを行いながら、どういう風に農業地域である久留米市で女性たちが活躍していくか勉強会を行っている。そういう意味でも、消費者と農業女性が手を結びながら、発信していけたらと思っている。様々な所からの意見を参考にしながら、他の産業の女性参画についても頑張っていきたいと思う。

今度、世界はなぜ男女平等を目指しているかということについて、『くるめフォーラム』で、国連の職員であった大崎麻子氏を招いて、講演会を行う。どうか参加いただくようお願いする。

○牛島さゆり委員（久留米市小・中学校PTA連合協議会小学校家庭教育副委員長）

一市民として、今まで子育てをしてきた者として意見する。ほとんど要望になってしまうが、よろしく願います。

長い間、子育てをしている。また、働きながら子育てをしているので、子どもが病気のときに仕事を抜けたり、休んだりしないといけないのが一番大変である。近くに、親族等が住んでいるわけでないので、頼るものがないとなると、病気の場合、父親ではなく、母親が呼ばれる。こういった場合、親はどこかに預けたいと考える。その場合に、最近、シルバー人材センターの方々が活躍されているので、そういった方の中から看護師や保育士の経験がある方がいれば、そういう方々に子どもを預けても、親は安心できると考える。そういう預ける場所があれば、親としては助かると思っている。そういうことができれば、高齢者の方々も自分の役割を持てるし、若い世代の親は助かると思う。

田主丸では多くの空き家を見かける。久大本線があるため交通利便性も良く、山手の方は景色もいいため、若い世代にとって子育てしやすい場所だと感じているため、もっと空き家をリノベーションして、格安で提供できたら、若い世代が定住すると思う。

子どもの就職であるが、子どもが高校生以上になると、これからどういう仕事に就くのか、子どものことを考えると、久留米市内にどういう企業があるのか親自体も知らない。一方で、学校に行く前に介護職として仕事先が決まっていた、その企業から大学へ援助が行くという制度を使われている保護者もたくさんいる。また、歯科衛生士になりたいが、学費が大変なので、個人の歯科医院から学費の援助を受けて卒業後は援助受けた歯科医院で働くといった制度を使う保護者はいるので、地元企業のそういう情報を教えてもらえたら、親からもその企業のアピールができると思う。

余談であるが、認知症事故の保険のニュースを見て、久留米市が保険の加入支援を積極的に実施していることに感動したところである。

■中島副座長

ありがとうございました。それぞれの立場や視点から意見をいただいた。本日、欠席された委員からのコメントを紹介したいと思っていたが、時間も押しているので、紹介は文面にて紹介させていただく。

※コメント紹介

○松浦貴子委員（厚生労働省福岡労働局雇用環境・均等部長）

基本目標3について、介護休業制度等、介護と仕事の両立支援制度の認知度を上げるため、福岡労働局としてもその周知に取り組んでいるところであり、久留米市では助成金の補助要件に「介護」を追加されているため、労働局及び久留米市が連携して取り組みを進めたい。

■中島副座長

それでは、最後に大久保座長から全体を通してコメントをお願いします。

■大久保座長

14名の委員からご意見をいただき、素晴らしいと感じている。市長にとって重要なことは、予算編成であるが、来年度の予算編成に使えるものもたくさんあったので、参考にしていきたいと思う。

特に、中西委員が今回の検証と予算編成をつなぐような考え方を整理してもらったため、しっかり取り組んでいきたいと思う。

また、金融界の委員の皆さんからは、就職に関して多くの意見をいただいた。平成30年度予算には、久留米市内の技術を持っている企業を選出し、学生に紹介するような事業を開始したので、これを活用していきたいと思う。また、スタートアップもしっかりとやっていきたいと思う。

次に、子育てについては重要であるため、子ども・子育て予算については他に負けない程度にしっかりやらないといけない。それが久留米の活力になるということがよくわかった。

それ以外、色々な論点があったが、しっかりと精査していきたい。例えば、農業関係であれば、すでにブランド化予算を増やしているが、さらに増やすといった対応等、具体的に議論していきたい。本日はありがとうございました。

6 その他

■中島副座長

それでは、次第の「6 その他」に入る。事務局から何かあればお願いします。

（特になし）

それでは、進行を事務局に返したいと思う。

■事務局（國武総合政策部長）

それでは事務局から案内をさせていただく。

■事務局（重石創生戦略推進室長）

本日いただいたご意見を踏まえ、効果的な事業推進に向けての検討や、来年度に向けての総合戦略の見直し等の検討を進めていく。また、より効果的な事業等について、委員の皆様からのご提案がある場合は、随時、事務局までご連絡いただきたい。

■事務局（國武総合政策部長）

以上をもって、第3回久留米市地方創生総合戦略検証会議を終了する。本日は、ありがとうございました。

以 上